

前期に比し小幅ながら好転、来期は横ばいで推移するものと予想

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第3四半期（令和元年10月～12月）の調査結果を報告します。

● 調査時点

令和元年11月15日

● 調査対象時期

令和元年10月～12月期状況、令和2年1～3月期見通し

● 調査回答企業数

37社：建設業7社、製造業5社、卸売業7社、小売業7社、サービス業11社（回収率74%）

● D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概況】

市内中小企業の景況をみると、前期（令和元年7月～9月期：以下同じ）では業種によりバラツキがあり全体としては悪化傾向にあったが、今期（令和元年10月～12月期：以下同じ）の全産業合計の業況D I（前年同期比）では、卸売業を除き好転したものの全体としては小幅なものにとどまった。

先行きについては、業種によりバラツキがあるものの横ばいで推移するものとみている。

● 今期の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期と比較して4.7ポイント上昇し、D Iでは△28.6となり小幅ながらマイナス幅が縮小している。業種別の業況をみると、製造業では20.0ポイント上昇したものの、D Iでは△40.0とマイナス域での推移が続いている。小売業でも12.5ポイント上昇しているものの、D Iでは△50.0と大幅なマイナス超が続いている。建設業では19.0ポイント上昇し、D Iでも△14.3まで戻している。サービス業では11.1ポイント上昇し、D Iでは±0.0となっている。卸売業では44.6ポイントと大幅な低下となり、D Iでも△57.1とマイナス幅が拡大している。

〔売 上〕

全産業で見ると前期と比較して7.5ポイント低下し、D Iでも△29.7とマイナス幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では20.0ポイント上昇しているものの、D Iでは△40.0とマイナス域での推移が続いている。建設業でも19.0ポイント上昇し、D Iでは△14.3まで戻している。卸売業では30.4ポイントと大幅に低下し、D Iでも△42.9とマイナス幅が拡大している。小売業でも19.6ポイントの低下となり、D Iでも△57.1までマイナス幅が拡大している。サービス業では20.2ポイントの低下となり、D Iでも△9.1とマイナス域に転じている。

〔採 算〕

全産業で見ると前期と比較して変化ないものの、D Iでは△36.1と引き続きマイナス超での推移が続いている。

業種別にみると、製造業では20.0ポイント上昇しているものの、D Iでは△40.0とマイナス域での推移となっている。建設業でも7.1ポイント上昇しているものの、D Iでは△42.9とマイナス域での推移となっている。サービス業では変化なく、D Iでも±0.0となっている。卸売業では25.0ポイント低下し、D Iでは△50.0のマイナス超となり、小売業では8.9ポイントと小幅の低下となっているが、D Iでは△71.4と大幅に悪化のまま推移している。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期と比較して、2.2ポイントと僅かながら低下し、D Iでは△18.9とほぼ横ばいで推移している。

業種別にみると、建設業では7.1ポイント上昇しているものの、D Iでは△42.9とマイナス超が続いている。サービス業でも変化なくD Iでは±0.0となっている。製造業でも変化ないものの、D Iでは△20.0とマイナス域での推移となっている。卸売業では14.3ポイント低下し、D Iでもマイナスとなっている。小売業では3.6ポイントの低下とほぼ横ばいで、D Iでは△28.6となっている。

●来期(令和2年1~3月期)の見通し(前年同期比)

全産業合計の業況D Iは今期と比較して変化ないものの、D Iでは△28.6と引き続きマイナス域での横ばいが続くものとみている。

業種別にみると、製造業では15.0ポイント上昇し、D Iでは25.0まで戻す見通し。卸売業でも14.2ポイント上昇するものの、D Iでは△42.9とマイナス超が続くものとみている。サービス業では変化なく、D Iでも±0.0が続く見通し。建設業では14.3ポイント低下し、D Iでは△28.6とマイナス幅が拡大するものとみている。小売業では7.1ポイント低下し、D Iでは△57.1とマイナス幅が拡大するものとみている。

〔売 上〕

全産業で見ると、今期と比較して変化なく、D Iでは△29.7とマイナス域での横ばいが続くものとみている。

業種別にみると、小売業では28.5ポイント上昇するものの、D Iでは△28.6とマイナス域にとどまる見込み。サービス業では9.1ポイント上昇し、D Iでは±0.0まで戻るものとみている。卸売業では変化ないものの、D Iでは△42.9とマイナス超で推移するものとみている。建設業では28.6ポイント低下し、D Iでは△42.9まで悪化するものとみている。製造業でも20.0ポイント低下し、D Iでは△60.0まで悪化するものとみている。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期と比較して9.1ポイント上昇し、D Iでは△27.0とマイナス幅が縮小する見通し。

業種別にみると、小売業では28.5ポイント上昇するものの、D Iでは△42.9とマイナス超が続くものとみている。建設業では14.3ポイント上昇するものの、D Iでは28.6とマイナス域での推移となる見込み。卸売業でも7.1ポイント上昇するものの、D Iでは△42.9とマイナス超での推移が続くものとみている。サービス業では今期と変化なく、D Iでも±0.0が続く見込み。製造業でも変化ないものの、D Iでは△40.0とマイナス域での推移が続く見込み。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期と比較して2.7ポイント低下し、D Iでは△21.6と引き続きマイナス域で推移するものとみている。

業種別にみると、卸売業を除く4業種において変化なしとみているものの、建設業、製造業、小売業のD Iは夫々△42.9、△20.0、△28.6と引き続きマイナス域で推移するものとみている。サービス業においてはD Iで±0.0で推移するものとみている。卸売業では14.3ポイント低下し、D Iでは△28.6までマイナス幅が拡大するものとみている。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、今期は32.4%の実績となり、前期(30.6%)と比較しても引き続き活発化しており、前年同期(30年10~12月期:17.9%)と比較しても活発なものとなっている。業種別で見ると、建設業を中心として活発に行われている。来期については全体で10.8%と今期と比較するとかなり沈静化するものとみている。

●経営上の問題点

建設業では、1位「材料価格の上昇」、2位「民間需要の停滞」に変化はなく、3位には新たに「熟練労働者の確保難」がはいっている。製造業は前期と変化なく、1位「需要の停滞」、と2位「原材料価格の上昇」、3位「製品ニーズへの対応」となっている。卸売業では、前回2位の「需要の停滞」が1位となり、前回1位の「仕入単価の上昇」は2位となっている。3位は新たに「従業員の確保難」がはいっている。小売業では、前回2位の「購買力の他地域への流出」が1位となり、2位には新たに「需要の停滞」がはいり、3位は前回と変化なく「消費者ニーズの変化への対応」となっている。サービス業では、前回2位の「従業員の確保難」が1位となり、2位には圏外から「熟練労働者の確保難」がはいっている。3位は前期と変化なく「需要の停滞」となっており、前回1位の「人件費の増加」は圏外となっている。

業 種 別 D I 値 表 令和元年10～12月期

	回答企業数	業 況			売 上			採 算			資金繰り			採算(今期経常利益)
		①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	
全産業	37	△33.3	△28.6	△28.6	△22.2	△29.7	△29.7	△36.1	△36.1	△27.0	△16.7	△18.9	△21.6	△5.4
建設業	7	△33.3	△14.3	△28.6	△33.3	△14.3	△42.9	△50.0	△42.9	△28.6	△50.0	△42.9	△42.9	△14.3
製造業	5	△60.0	△40.0	△25.0	△60.0	△40.0	△60.0	△60.0	△40.0	△40.0	△20.0	△20.0	△20.0	△60.0
卸売業	7	△12.5	△57.1	△42.9	△12.5	△42.9	△42.9	△25.0	△50.0	△42.9	0.0	△14.3	△28.6	0.0
小売業	7	△62.5	△50.0	△57.1	△37.5	△57.1	△28.6	△62.5	△71.4	△42.9	△25.0	△28.6	△28.6	△42.9
サービス業	11	△11.1	0.0	0.0	11.1	△9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5

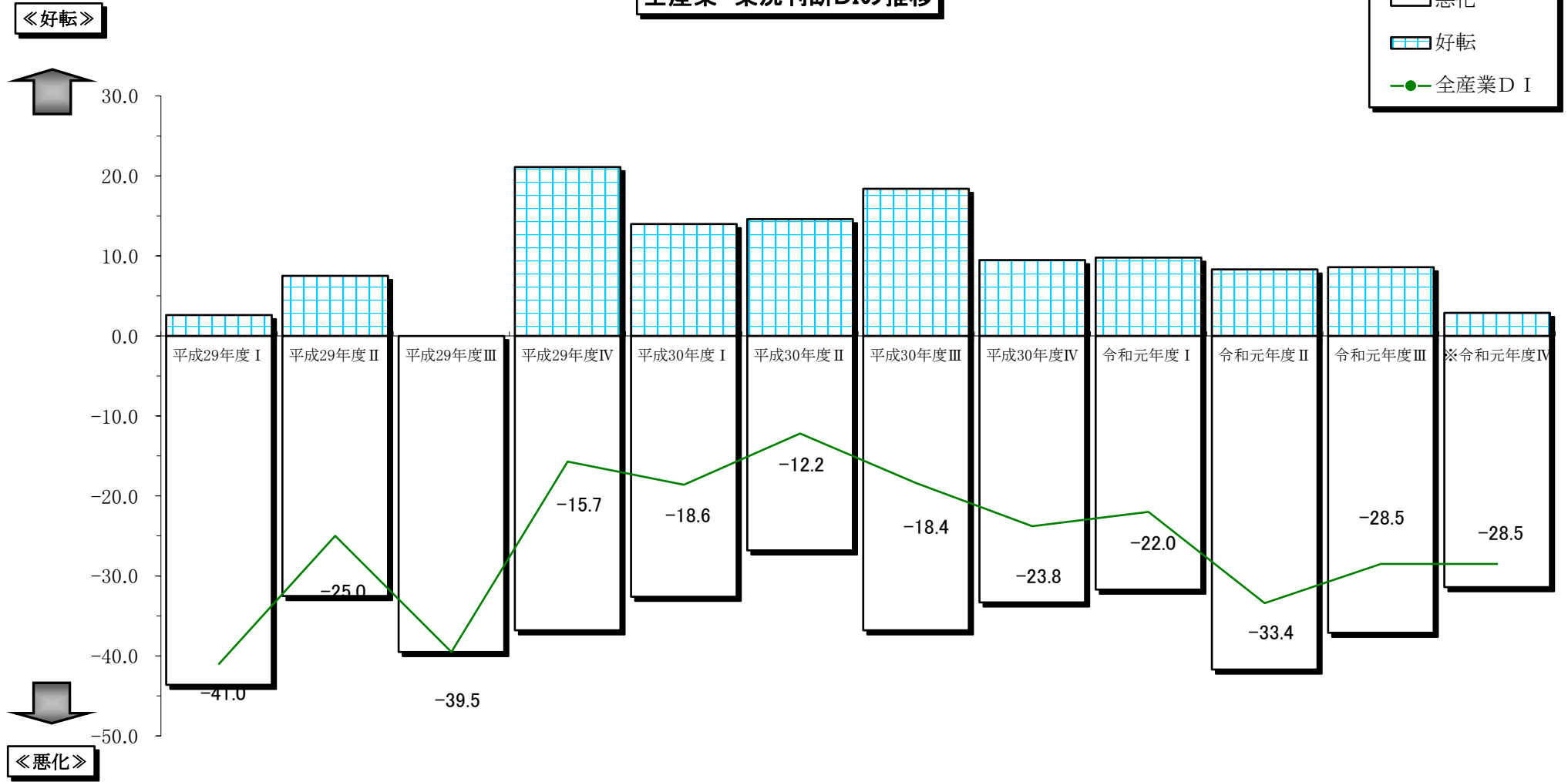
- ① 前年同期(平成30年7月～9月)と比較した前期(令和元年7月～9月)の状況
 ② 前年同期(平成30年10月～12月)と比較した今期(令和元年10月～12月)の状況
 ③ 前年同期(平成31年1月～3月)と比較した来期(令和2年1月～3月)の見通し

直面している経営上の問題点

産 業	1 位	2 位	3 位
建設業	材料価格の上昇	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
小売業	購買力の他地域への流出	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応
サービス業	従業員の確保難	熟練従業員の確保難	需要の停滞

設備投資を今期実施した 32.4 %
 設備投資を来期計画している 10.8 %

全産業 業況判断DIの推移



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I…4～6月期、II…7～9月期、III…10～12月期、IV…1～3月期

※前年度同期（平成31年1～3月）と比較した来期（令和2年1～3月）の見通し